

# ポルトガル月報

2020年7月

(本月報は報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

## 【主要ニュース】

【内政】★リスボン首都圏を除く国内全土で「警戒事態宣言」へと移行、段階的制限緩和の実施

★スペインとの国境移動制限の解除

【外交】★欧州復興基金の合意/★コスタ首相、伊・西首相と二国間会談

【経済】★TAPポルトガル航空への公的支援の決定/★上半期政府財政赤字の増加

## 内政

### ★災害事態宣言から警戒事態宣言へ段階的制限緩和の実施

これまでポルトガル全土に対し発動されていた「災害事態宣言」が、7月1日より、深刻度が2段階低い「警戒事態」宣言へと切り替えられた。感染者が継続して発生しているリスボン首都圏については「災害事態宣言」が継続された。政府は、両宣言を7月14日に一度延長した後、7月30日の閣議で、これまで「災害事態」宣言下にあったリスボン首都圏の5市の19区地域に対する宣言を一段階低い「緊急事態宣言」へ下げることが決定した。なお、7月31日まで発動された新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じた地域毎の宣言の期限は延長され、同宣言は8月1日から8月14日23時59分まで効力を発する。また特定の飲食店に対して課していた営業時間の制限等も緩和される運びとなった。

### ★スペインとの国境移動制限の解除

7月1日、3月16日より始められたスペインとの陸路での国境移動制限が解除された。また、同日、ポルトガルのエルバスとスペインのバダホス両地で国境再開式典が執り行われた。式典にはレベロ・デ・ソウザ大統領、コスタ首相とスペイン国王フェリペ6世、ペドロ・サンチェス同国首相が参加した。コスタ首相は「EUの一員としてポルトガル、スペインで生まれ育った世代に

とって、国境の閉鎖は二度と戻りたくない瞬間であった」と述べ、国境の開放を脅威ではなく発展の機会として捉える重要性を説いた。

### ●マリオ・センテーノ前財務大臣がポルトガル中央銀行総裁に就任

7月20日、マリオ・センテーノ前財務大臣がポルトガル中央銀行総裁に就任した。センテーノ総裁は就任にあたり「今後の挑戦に向けて十分な責任と自覚を持ち、ポルトガル中央銀行を率いる」と述べた。同総裁は、現在のデジタル化への舵取りも踏まえた、効率、迅速、先手、欧州金融政策へ与える影響、リスクを排除した適切な経済政策の選定、財政を守るための信用に足る結果を意識した指揮をとる旨表明した。

### ●インテルカンブス社の世論調査結果—7月

7月20日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンブス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党(P S)の支持率は39%(前月比1ポイント減)に減少した。政府に協力的な姿勢を示している最大野党・社会民主党(P S D)の支持率は23.9%(同0.2ポイント減)と先月の支持率をほぼ維持した、P SとP S Dの支持率の差は15.1ポイント(前月比0.8ポ

イント減)に減少した。その他主要政党の支持率は下落した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	2月	3月	4月	5月	6月	7月
PS	31.1	31.4	35.4	40.3	40.0	39.0
PSD	23.8	21.9	23.3	23.3	24.1	23.9
BE	13.2	14.5	11.9	9.0	9.8	10.4
CH	6.9	8.6	7.8	6.8	6.8	6.2
CDU	6.3	6.1	5.8	5.9	6.2	6.2
CDS	3.5	3.6	3.9	3.6	4.1	4.8
PAN	5.4	5.9	4.9	3.6	3.1	3.0
IL	2.9	2.3	2.4	3.2	1.9	2.8
Livre	0.8	0.2	0.7	0.7	0.8	0.4

■調査期間：7月8～13日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者620人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：63%、統計上の誤差：3.9%

■PS=社会党、PSD=社会民主党、BE=左翼連合、CH=シェーガ党、CDU=統一民主連合(ポルトガル共産党(PCP)・緑の党(PEV)、CDS=民衆党、PAN=人と動物と自然の党、IL=リベラル主導党、Livre=自由党

**外交**

★**コスタ首相、スペイン首相との会談**

7月6日、コスタ首相はスペインのペドロ・サンチェス首相とリスボンにおいて首脳会談を行った。両首相は、欧州復興基金合意への意義を共有した上で、コロナ危機により停滞していた二国間関係については、本年末までに再度首脳会談を行う方向で合意した。イベロアメリカサミットにも触れ、9月下旬から10月初旬に予定されている同会合では、過疎化により貧困化している地域に対する越境的開発のための共通戦略を議論する旨言及した。

★**コスタ首相、イタリア首相との会談**

7月7日、コスタ首相はイタリアのジュゼッペ・コ

ンテ首相とリスボンで首脳会談を行った。会談では、欧州復興基金について意見交換を行った他、二国間関係についてコンテ首相から、ポルトガルとイタリアはヨーロッパ海洋国の伝統と友情によって結ばれており、更に関係を強化することができる旨の発言があった。また、経済面において、イタリアはポルトガルにとって4番目の輸入相手国であり6番目の輸出相手国であることに触れ、コロナ禍において両国の関係を強化することは非常に重要である旨述べた。また、ポルトガルのデジタル化への取り組みを評価し、同分野においても協力する旨述べた。

●**コスタ首相ILOで演説**

7月8日、コスタ首相は、国際労働機関(ILO)のオンライン会議で演説を行った。コスタ首相は、これまでの労働慣行という面から、我々が今後何を選択していくのかについて真剣に向き合う必要がある旨述べた。感染症の拡大は労働に対して多大な影響を与えており、デジタル化による新たな働き方を評価する一方、労働市場における過度の規制緩和による雇用の悪化について懸念を示した。さらに、困難な状況の中で各国政府と国際機関がそれぞれの地域経済に果たす役割は大きく、危機を乗り越えた先に、より公正かつ平等な全ての人々を守れる社会が待っている旨述べた。

●**ドイツと防衛戦略における協調を表明**

7月9日、クラヴィーニョ防衛大臣はドイツのカレンバウアー国防大臣とベルリンで会談を行った。同大臣は「ポルトガルとドイツの間に意見の相違はなく、中長期的な面でより戦略的な議論を行うことができる」と表明した。コロナ禍においては、「非常時にポルトガル、EUの有する軍事能力をどのように活用できるのか考える新たな機会である」と述べた。共同声明では、あらゆる面での防衛構想の進展を通じたEUの行動能力を強化する道を歩み続ける必要性について触れ、防衛技術、産業を強化すべく恒常的構造化協力における計画を推進する意思を表明した。

## ●CPLP設立24周年記念講演会

13日、オンライン(ZOOM、YOUTUBE)にてレイロ・テレス・ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)事務総長による設立24周年記念講演が行われた。同事務総長は、当該講演において、CPLPの重要政策3本柱(外交政策協調、ポルトガル語普及およびあらゆる分野での協力)への言及に加え、4本目の柱として経済・企業関係協力に言及し、CPLPの今後の方向性と新たな可能性を示した。なお、2020年9月に予定されていたアンゴラでのCPLP次期首脳会合は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2021年7月に延期され、それまで現在の議長国であるカーボ・ベルデが議長国を継続する旨の発言があった。

## ●アメリカとの常設二国間協議を実施

7月15日、アメリカ合衆国との第43回常設二国間協議がオンラインにて行われた。ポルトガルのマダレーナ・フィッシャー外務省政策局長、米国のショーン・クローリー西ヨーロッパ国務次官補が共同で議長を務めた。両国は新型コロナウイルス感染症拡大の影響と闘うべく、経済回復の促進、世界の公衆衛生の支援、医療物資の供給安定に向けた取り組みを共有した。また、両国は安全保障戦略における大西洋の重要性を確認し、海上安全保障協力に関する協定の締結の可能性を示唆した。ベネズエラの民主化問題やポルトガル語圏諸国を含むアフリカの安全保障、政治、経済問題等、相互に関心のある分野において、関与を強化することで合意した。

## ★欧州復興基金の合意

7月21日、ブリュッセルで行われた欧州理事会における欧州復興基金及び他年度財政枠組みに関してEU加盟国間で合意がなされた。全体7,500億ユーロのうち153億ユーロが補助金として割り当てられる。ソウザ大統領は「この合意は歴史的に重要な一歩であり、EU27カ国は今後7年間に亘る1兆8,200億ユーロへの合意に至るべく、非常に厳しくも

あり有益な議論を重ねた」と述べた。また、コスタ首相は「復興計画に関する債権の発行はとても重要であり、今般計上された金額は現在直面している経済危機に十分対応できるものである」と述べた。政府は支援を受けるための復興計画の概要を8月に欧州委員会に提出する予定である。

## ●レベロ・デ・ソウザ大統領のスペイン訪問

7月21日、レベロ・デ・ソウザ大統領はスペイン国王フェリペ6世の招待を受け、マドリッドを訪問した。レベロ・デ・ソウザ大統領はフェリペ6世と共に、設立200年を迎えたブラド国立美術館を訪れ、ザルスエラ宮殿で昼食を共にした。

## ●ギニア・ビサウへの支援活動を実施

7月21日、ポルトガルはギニア・ビサウに対する新型コロナウイルス感染症拡大防止のための医療物資支援をEUと共同で実施する旨決定した。支援物資はUNDP、UNICEF等の国際機関や国内、欧州内のNGOによって提供される。本支援により、ギニア・ビサウ国内の感染状況の緩和を目指している。

## ●中央アフリカへの軍事支援

7月27日、ポルトガルは、ポルトガル-中央アフリカ共和国間で結ばれた防衛協力協定に基づき、130組の軍事物資の支援を行った。本支援は国連安全保障理事会によって承認されており、本支援により中央アフリカ国内の主権強化、市民保護活動の能力向上が見込まれる。ポルトガルは、国連、EUでの活動、また二国間において中央アフリカ平和構築のために引き続き協力する旨表明した。

## 経 済

## ★TAPポルトガル航空への政府財政支援が決定

7月2日、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて経営不振に陥っているTAP(ポルトガル航空)の株式に関し、ポルトガル政府は、TAPの株を保有している、Atlantic Gateway経営者

の1人であるニールマン氏から、保有する持ち株22.5%を5,500万ユーロで買収する旨合意した。これによりポルトガル政府は72.5%の株式を保有する筆頭株主となった。また、上記を受け、17日には閣議で最大12億ユーロの融資が決定された。なお、TAPは8月からの段階的な増便、そして9月には通常期の40%まで運行を回復させる予定である。

### ●短期国債の入札

7月15日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6か月物短期国債を5億ユーロ（平均利回りは-0.467%）及び1年物短期国債を12億5,000万ユーロ（平均利回り-0.452%）発行した。落札額は、6か月短期国債が18億1,800万ユーロ（応札倍率3.64倍）、1年短期国債が31億7,300万ユーロ（応札倍率2.54倍）となった。

### ●長期国債の入札

7月22日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6年物長期国債を4億3,300万ユーロ（利回りは-0.108%）及び10年物長期国債を8億2,000万ユーロ（利回り0.352%）発行した。落札額は、6年物長期国債が11億6,800万ユーロ（応札倍率2.72倍）、10年物長期国債が16億1,600万ユーロ（応札倍率1.97倍）となった。

### ★2020年上半期の財政赤字増大

7月28日、財務省は、1月～6月までの上半期財政赤字がおよそ68億ユーロに達する旨発表した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、歳入が9.5%減少し、歳出が5.4%増加した。新型コロナウイルスの直接の影響による赤字は少なくとも37億ユーロに上る。納税申告期限の延長や差し押さえ措置の延期により歳入額が約24億ユーロ減少し、社会保障費の増大や医療機器の購入により歳出額が合計で約13億ユーロ増加した。

### ●6月失業率が7%まで悪化

7月29日、国立統計院（INE）は5月の失業率確定値と6月の失業率速報値を発表した。5月の失業率は5.9%(前月比0.4ポイント)となり、6月失業率は7.0%(前月比1.1ポイント増)に達する見込み。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、今後さらに失業率が拡大する可能性がある。

### ●第2四半期GDP成長率過去最低を記録

7月31日、国立統計院（INE）は2020年度第2四半期における国内GDP成長率が-16.5%となった旨発表。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、-2.3%の成長率を記録した第1四半期からの大幅な下落となった。これまでに同様の数値を記録した例はなく、統計開始以来最大の落ち込みとなっている。

(了)